

平成 26 年度
第 1 回評議員会
(平成 26 年 6 月 20 日開催)

議 案 書

一般財団法人 前川報恩会
(この議案書を評議員会当日にお持ちくださ
い。)

目 次

議 題

第 1 号議案	平成 25 年度事業報告の件	-----p.2
第 2 号議案	平成 25 年度決算報告の件	-----p.19
第 3 号議案	平成 25 年度公益目的支出計画実施報告の件	----- p.27

第 1 号議案 平成 25 年度事業報告の件

当財団の平成 25 年度事業報告書(案)を次頁以下の通り作成いたしました。審議のうえ承認を求めます。

平成 25 年度
事業報告書 (案)

平成 25 年 4 月 1 日乃至平成 26 年 3 月 31 日
一般財団法人 前川報恩会

目 次

I. 事業	5
1. 概要	5
2. 事業の状況	5
(1). 学術及び科学技術の振興を目的とする助成（定款第4条第1項第1号）	5
(2). 地域社会の健全な発展を目的とする助成（定款第4条第1項第2号）	7
(3). 障がい者の支援を目的とする助成（定款第4条第1項第3号）	8
3. 処務の概要	10
(1). 理事及び監事に関する事項	10
(2). 評議員に関する事項	12
(3). 職員に関する事項	12
(4). 会議等に関する事項	13
(5). その他重要事項	13
II. 理事会・評議員会	15
1. 理事会	15
(1). 平成25年度第1回理事会	15
(2). 平成25年度第1回臨時理事会	15
(3). 平成25年度第2回臨時理事会	15
(4). 平成25年度第3回臨時理事会	15
(5). 平成25年度第4回臨時理事会	15
(6). 平成25年度第2回理事会	16
2. 評議員会	16
(1). 平成25年度第1回評議員会	16
(2). 平成25年度第1回臨時評議員会	16
(3). 平成25年度第2回臨時評議員会	16
(4). 平成25年度第2回評議員会	16
III. 業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要	17
IV. 附属明細書	18

I. 事業

1. 概要

一般財団法人前川報恩会は、株式会社前川製作所の創設者である故前川喜作が、私財 2 億円を基金として拠出し、昭和 42 年 12 月 22 日に設立された。今日では、宮野忠夫が創設者の志を受け継いで当財団の理事長となり、総資産約 37 億円を助成の原資とし社会に還元している。

新公益法人制度改革が施行されたことに伴い、当財団は内閣総理大臣の認可を得て、平成 24 年 10 月 1 日より一般財団法人に移行した。これまでの理念を継承しつつ新しい法人として、①学術及び科学技術の振興、②地域社会の健全な発展、③障がい者の支援、の 3 つの公益に資する目的を設定しこれの実現に向けて助成事業を展開している。それぞれ具体的には、① 地球環境の保全、医療の発展及び食糧・エネルギー・物資等の安定供給等に資する研究を担う研究者に対する助成、②天然資源及び文化的資産を保全・活用し、地域の発展に寄与する事業に対する助成、③社会福祉の発展及び向上を目的として心身障がい者及びこれらの者を援護する施設等に対する助成を行っている。

本年度における実施状況は、下記の通りである。

2. 事業の状況

(1). 学術及び科学技術の振興を目的とする助成（定款第 4 条第 1 項第 1 号）

平成 25 年度は、地球環境の保全、医療の発展及び食料・エネルギー・物資等の安定供給等に資する研究分野のうち、「食とエネルギー」というテーマを設定し、これに結びつく研究を助成対象とした。平成 25 年 10 月から 11 月にかけて、当財団事務局及び調査委員山本良一氏で共同し当財団の助成先として相応しい研究者を調査し、24 名の候補者を選定した。この調査結果について推薦委員河合素直氏へ諮問し、24 名中 20 名に対して推薦を頂いた。平成 25 年度第 4 回臨時理事会（平成 25 年 12 月 13 日）において、総計 20 名に対する総額 985 万 4,000 円の助成を決定し、これを実行した。

	所属機関名	研究テーマ	助成額
	役職/氏名		
1	神戸大学大学院理学研究科	食糧の安定供給を指向した農薬にとって代わる害虫駆除剤としての昆虫フェロモンの合成と実践	¥500,000
	教授/林 昌彦		
2	九州大学大学院農学研究院	飼料用米の低エネルギー高速乾燥法の実用化	¥454,000
	教授/内野 敏剛		
3	東北大学大学院工学研究科	排熱からの電力変換基盤技術創出	¥500,000
	准教授/好田 誠		
4	いわき明星大学科学技術学部 科学技術学科	低い地球温暖化係数を持ち、サイクル性能の高い新規冷媒の探索	¥500,000
	教授/東 之弘		
5	横浜国立大学工学研究院	低電力で作動する含水多孔質体を用いた超小型瞬間過熱水蒸気殺菌器の開発	¥500,000
	准教授/森 昌司		
6	同志社大学理工学部	CO2 超低温ヒートポンプの実現と最低温度への挑戦及び熱伝達特性の調査	¥500,000
	教授/山口 博司		
7	早稲田大学理工学術院	食糧自給率低下による過剰な窒素流入への対応策：高機能亜硝酸酸化細菌の探索	¥500,000
	教授/常田 聡		
8	九州大学大学院工学研究院	凍結生物試料品質のラマンイメージング評価による凍結プロセス最適化に関する研究	¥500,000
	教授/高松 洋		
9	筑波大学生命環境科学研究科	イェシロアリ腸内共生微生物機能を活用した木質系バイオマスからの環境低負荷型エネルギー生産	¥500,000
	教授/青柳 秀紀		
10	筑波大学生命環境科学研究科	海産オイル産生藻類における油滴タンパク質の解析	¥500,000
	助教/吉田 昌樹		
11	九州産業大学工学部	微細結晶粒制御による超伝導体の臨界電流向上に関する研究	¥500,000
	准教授/西寄 照和		
12	早稲田大学先進理工学部	安全な食肉を流通させるための、ラマン分光法による食肉非接触・非破壊検査法の確立	¥500,000
	教授/竹山 春子		
13	東京農工大学大学院農学研究 院	植物共生細菌の感染メカニズムの解明	¥500,000
	特別研究員/安田 美智子		
14	早稲田大学先進理工学部	核廃棄物処理のための大出力加速器用超電導コイルシステムの基盤技術開発	¥500,000
	教授/石山 敦士		
15	東京大学大学院農学生命科学 研究科	マイクロ・ナノバブルを利用した代謝活性促進に関する研究	¥400,000
	教授/大下 誠一		
16	東北大学大学院生命科学研究	持続的作物生産のための植物共生微生物	¥500,000

	科	物のゲノム科学的基盤研究	
	教授/南澤 究		
17	東京海洋大学海洋科学技術研究科研究院	X線CTによる極微細氷結晶の3次元観察手法の研究	¥500,000
	教授/鈴木 徹		
18	早稲田大学先進理工学部	スマート植物工場における最適なエネルギーマネジメント手法の基礎研究	¥500,000
	教授/林 泰弘		
19	千葉大学大学院工学研究科	スパイラルフリーザー内循環流れの最適化とファン動力効率化に関する研究	¥500,000
	教授/前野 一夫		
20	東北大学金属材料研究所	固体電解質を用いたスピン電池の開発	¥500,000
	准教授/水口 将輝		
		合計	¥9,854,000
		予算	¥12,000,000

(2). 地域社会の健全な発展を目的とする助成（定款第4条第1項第2号）

平成25年度も、天然資源及び文化的資産を保全・活用し、地域の発展に寄与する事業に対して助成金の交付を行った。平成25年10月から12月にかけて、当財団事務局及び調査委員勝田正文氏で共同し、本助成事業の趣旨に合致する適切な事業を調査した結果、計10団体の助成先候補が挙げられた。この調査結果について推薦委員古在豊樹氏へ諮問し、全ての団体に対する推薦を受けた。平成25年度第4回臨時理事会（平成25年12月13日）において、総計10団体に対する総額450万円の助成を決定し、これを実行した。

No.	団体名	助成額	
1	奈良県教育振興会	¥500,000	
2	Team Tama Action Project	¥500,000	
3	被災地支援ボランティア団体 RINC	¥300,000	
4	農と食と緑の学校	¥200,000	
5	佐渡島加茂湖水系再生研究所	¥500,000	
6	特定非営利活動法人国頭ツーリズム協会	¥500,000	
7	まつだい早稲田じょんのび交流プロジェクト	¥500,000	
8	特定非営利活動法人日本ウミガメ協議会附属黒島研究所	¥500,000	
9	豊島 島づくり委員会	¥500,000	
10	特定非営利活動法人早稲田環境市民ネットワーク	¥500,000	
		合計	¥4,500,000
		予算	¥2,000,000

(3). 障がい者の支援を目的とする助成（定款第4条第1項第3号）

平成25年度も、社会福祉の発展向上のため1)心身に障害のある方々、及び2)それらを援護する施設（団体）を対象とした助成を行った。

一般公募を行った結果、32件の施設から申請があり、平成25年11月開催の選考委員会による選考を経て平成25年度第4回臨時理事会(平成25年12月13日)において、総計14団体に対する総額364万6,245円の助成を決定し、これを実行した。

No.	所在地	申請団体 申請対象施設	希望物品	助成金額
1	愛媛県	NPO法人サスケ工房 就労継続支援A型事業所 サスケ 工房	ノートパソコン4台	¥279,720
2	茨城県	社会福祉法人ラ・フィーネつくば根 ラ・フィーネつくば根	ガスパワー発電機3 台 並列運転コード	¥279,000
3	愛知県	特定非営利活動法人いきもの語り 児童デイサービスいきものがたり	座位保持椅子24脚	¥300,000
4	千葉県	特定非営利活動法人真ごころ 放課後等デイサービス「まごころ」	ボールプール	¥246,225
5	富山県	社会福祉法人めひの野園 作業センターふじなみ	ペレットストーブ	¥200,000
6	富山県	社会福祉法人セーナー苑 就労移行支援事業所あおぞら	ポリシャール2台 その他	¥300,000
7	千葉県	特定非営利活動法人しいの木会 シーモック	換気扇、フード、そ の他	¥298,000
8	茨城県	社会福祉法人 健誠会 障害者支援施設 つくば総合福祉 センター	カラオケ器具、ろく ろ製作器具、その他	¥88,800
9	徳島県	特定非営利活動法人いのちのさと グループホームいのちのさと	ユニットバスルーム 本体	¥200,000
10	東京都	特定非営利活動法人勉強レストラ ンそうなんだ！！ 勉強レストランそうなんだ！！	車両購入費、机セッ ト×10、ロッカー、 パーティション、学 習机、事務机	¥300,000
11	茨城県	社会福祉法人芳香会 青嵐荘療護園	ペットボトル減容器	¥300,000
12	千葉県	特定非営利活動法人 EPO Bringup	感覚統合に必要な器 具類一式	¥300,000

13	栃木県	社会福祉法人 飛山の里福祉会 はーとらんど	プロジェクター 映像円盤	¥254,500
14	茨城県	特定非営利活動法人 SMSC サポートシェアハウスいなしき	エアコン、パソコン 2台、プリンター1 台	¥300,000
			合計	¥3,646,245
			予算	¥3,500,000

3. 処務の概要

(1). 理事及び監事に関する事項

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

職名	常勤・非常勤	氏名	辞任年月日	担当職務	職業	備考
理事長	非常勤	前川 正雄	H25.6.24	——	Mayekawa Holding AG President	
専務理事	常勤	宮野 忠夫	H25.6.24	——	公益財団法人和敬塾 評議員	
理事	常勤	橋爪 穹	H25.6.24	——	早稲田大学 参与 一般財団法人深川高 年齢者センター 2 1 専務理事	
理事	非常勤	加茂田 信則	H25.6.24	——	大成建設株式会社 特別顧問	
理事	非常勤	葉山 莞児	H25.6.24	——	元三井物産株式会社 社員	
理事	非常勤	小林 英夫	H25.6.24	——	株式会社アルビオン 代表取締役会長	
理事	非常勤	松下 敏治	H25.6.24	——	東京スレート株式会社 代表取締役会長	
理事	非常勤	寺田 壮	H25.6.24	——	河出興産株式会社 代表取締役会長	
監事	非常勤	山内 豊	H25.6.24	——	公認会計士・税理士	

平成 26 年 3 月 31 日現在

職名	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	担当職務	職業	備考
理事長	常勤	宮野 忠夫	H25.6.27	——	公益財団法人和敬塾 評議員	(H25.6.25 理事就任)
理事	非常勤	葉山 莞児	H25.6.25	——	大成建設株式会社 特別顧問	
理事	非常勤	小林 英夫	H25.6.25	——	株式会社アルビオン 代表取締役会長	
理事	非常勤	松下 敏治	H25.6.25	——	東京スレート株式会社 代表取締役会長	
理事	非常勤	寺田 壮	H25.6.25	——	河出興産株式会社 代表取締役会長	

理事	非常勤	佐藤 祐司	H25.6.25	——	羽後設備株式会社 代表取締役会長	
監事	非常勤	須田 徹	H25.6.25	——	公認会計士・税理士	
監事	非常勤	茂田井 純一	H25.6.25	——	公認会計士・税理士	

(2). 評議員に関する事項

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

氏 名	辞任年月日	職 業	備考
笠原 敬介	H25.6.19	技術士	
三澤 宏	H25.6.19	一般財団法人深川高齢者センター 2 1 評議員	
前川 正	H25.6.19	株式会社前川製作所 代表取締役社長	
中 章	H25.6.19	株式会社前川製作所 相談役	
佐伯 忠吉	H25.6.19	株式会社前川 常務取締役	
鵜飼 信一	H25.6.19	早稲田大学商学部 教授	
清水 康之	H25.6.19	特定非営利活動法人福祉総合評価機構 理事長	
佐藤 祐司	H25.6.19	羽後設備株式会社 代表取締役会長	

平成 26 年 3 月 31 日現在

氏 名	就任年月日	職 業	備考
笠原 敬介	H25.6.20	技術士	
中 章	H25.6.20	株式会社前川製作所 非常勤顧問	
本間 謙伍	H25.6.20	ニッコーレン株式会社 代表取締役会長	
鵜飼 信一	H25.6.20	早稲田大学商学部 教授	
清水 康之	H25.6.20	特定非営利活動法人福祉総合評価機構 理事長	
丁 宗鐵	H25.6.20	日本薬科大学 学長	

(3). 職員に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日現在

職 名	常勤・非常勤	氏 名	採用年月日	備 考
事務局次長	常 勤	柴 雄介	H 22.4.21	株式会社前川製作所より出向
事務局職員	常 勤	山本 彩佳	H 21.3.1	株式会社前川製作所より出向 (平成 25 年 2 月 18 日より産前産後 休暇、育児休業)
事務局職員	常 勤	小笠原 理恵子	H 22.3.10	株式会社前川製作所より出向 (平成 25 年 6 月 1 日より産前産後休 暇、育児休業)
事務局職員	常 勤	松尾 守彦	H 25.3.21	株式会社前川製作所より出向

(4). 会議等に関する事項

①平成 25 年度評議員選定委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 6 月 19 日	評議員選任の件	全会一致で承認

②福祉助成選考委員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 11 月 20 日	平成 25 年度福祉助成先選考の件	全会一致で承認

(5). その他重要事項

①許可、認可、承認、証明に関する事項

連絡年月日	事 項	履 行 状 況
平成 25 年 5 月 31 日	公益目的支出計画実施報告書等の提出	平成 25 年 6 月 7 日 補正・修正提出 平成 25 年 11 月 28 日 処分・完了
平成 25 年 6 月 28 日	異動届出書（江東西税務署宛）	平成 25 年 6 月 28 日 受付
平成 25 年 6 月 28 日	異動届出書（中央都税事務所宛）	平成 25 年 6 月 28 日 受付
平成 25 年 7 月 2 日	変更登記申請 （評議員，理事，代表理事及び監事の変更）	平成 25 年 7 月 2 日 受付
平成 25 年 7 月 16 日	公益目的支出計画等の届出 （残余財産の帰属先の変更）	平成 25 年 7 月 19 日 処分・完了
平成 25 年 7 月 17 日	公益目的支出計画等の届出 （代表者の氏名の変更）	平成 25 年 7 月 19 日 処分・完了

②契約に関する事項

契約年月日	契約相手方	契約の概要
平成 25 年 4 月 8 日	税理士法人シリウス	アドバイザー業務

③寄付金に関する事項

なし

④行政庁からの連絡事項等

なし

⑤株式保有の状況について

平成26年3月末における当財団の株式保有状況は次のとおりである。

①企業名	株式会社前川
②事務所の所在地	東京都江東区牡丹二丁目13番1号
③資本金等	160,100,000円
④事業内容	不動産賃貸業
⑤役員の数 代表者の氏名	8名（監査役を含む） 田中 嘉郎（平成21年2月20日就任）
⑥従業員の数	4名（役員・専属外注者、専属嘱託社員・パート・アルバイト除く）
⑦当財団の保有する株式の数 全体に占める割合	1,459,200株 43.9%
⑧保有する理由	寄付による取得分につき、配当収入を運営資金の原資とすることを目的とし、継続して保有している。
⑨株式の入手日	昭和43年12月16日分離 昭和43年寄付による取得 1,272,000株 平成19年1月1日合併 平成19年(株)高原社との合併により交付 187,200株
⑩当財団との関係	人事——特になし 資金——特になし 取引——特になし

Ⅱ. 理事会・評議員会

1. 理事会

(1). 平成 25 年度第 1 回理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 5 月 14 日	1. 平成 24 年度事業報告の件 2. 平成 24 年度決算の件 3. 平成 24 年度実施報告の件 4. 定款変更の件 5. 内部規程制定及び改定の件 6. 評議員選定委員会委員の選任の件 7. 評議員会の開催に関する件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

(2). 平成 25 年度第 1 回臨時理事会

決議があったとみなされた日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 6 月 21 日	1. 平成 25 年度第 1 回臨時評議員会開催の件	理事全員の同意及び監事の異議無し

(3). 平成 25 年度第 2 回臨時理事会

決議があったとみなされた日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 6 月 27 日	1. 理事長選任の件	理事全員の同意及び監事の異議無し

(4). 平成 25 年度第 3 回臨時理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 8 月 9 日	1. 平成 25 年度みなし決算の件 2. 評議員会の開催に関する件	全会一致で承認 全会一致で承認

(5). 平成 25 年度第 4 回臨時理事会

決議があったとみなされた日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 12 月 13 日	1. 平成 25 年度学術研究助成に関する件 2. 平成 25 年度地域振興助成に関する件 3. 平成 25 年度福祉助成に関する件 4. 内部規程に関する件	理事全員の同意及び監事の異議無し

(6). 平成 25 年度第 2 回理事会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 26 年 3 月 10 日	1. 平成 26 年度事業計画の件 2. 平成 26 年度収支予算の件 3. 平成 26 年度資産運用方針の件 4. 調査委員及び推薦委員の任期の件 5. 評議員会開催の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

2. 評議員会

(1). 平成 25 年度第 1 回評議員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 5 月 30 日	1. 平成 24 年度事業報告の件 2. 平成 24 年度決算の件 3. 定款変更の件 4. 内部規程改定の件 5. 新評議員候補者の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

(2). 平成 25 年度第 1 回臨時評議員会

決議があったとみなされた日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 6 月 24 日	1. 理事及び監事選任の件	評議員全員の同意

(3). 平成 25 年度第 2 回臨時評議員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 25 年 8 月 23 日	1. 平成 25 年度みなし決算の件	全会一致で承認

(4). 平成 25 年度第 2 回評議員会

開催年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 26 年 3 月 25 日	1. 平成 26 年度事業計画の件 2. 平成 26 年度収支予算の件 3. 平成 26 年度資産運用方針の件 4. 調査委員及び推薦委員の任期の件	全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認 全会一致で承認

Ⅲ. 業務の適正を確保するための体制の整備についての決議の内容の概要

- (1) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
監事による監査を受けている。
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
定款（平成 25 年 05 月 30 日改定、平成 25 年 06 月 01 日施行）第 37 項の定めに従い理事会議事録を作成し、事務処理規程（平成 25 年 12 月 13 日改定・施行）第 11 条の定めに従い保存している。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
資産運用規定（平成 25 年 5 月 14 日改定、平成 25 年 6 月 1 日施行）を設け、この規定を遵守し資産運用を行っている。また四半期毎に行われる資産運用委員会において監事の出席の下、資産状況の確認を行っている。
- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
監事による監査を受けている。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
就業規則（平成 25 年 1 月 29 日改訂・施行）を設け、当該規則を遵守し運営を行っている。
- (6) 監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当該使用人が設置されていないため、該当なし。
- (7) (6)の使用人の理事からの独立性に関する事項
当該使用人が設置されていないため、該当なし。
- (8) 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
会計帳簿及び関係書類の提出を行っている。
- (9) その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
該当なし。
- (10) 理事会設置一般財団法人以外の一般財団法人で理事が 2 人以上ある場合は、業務の決定が適正に行われることを確保する体制
理事会運営規則（平成 25 年 5 月 14 日改定、平成 25 年 6 月 1 日施行）を定め、当該規則を遵守し運営を行っている。

IV. 附属明細書

- 事業報告の内容を補足する重要な事項
該当なし

以上

第 2 号議案 平成 25 年度決算報告の件

当財団の平成 25 年度決算報告書(案)を次頁以下の通り作成いたしました。審議のうえ承認を求めます。

決算報告書(案)

【平成25年度】
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

一般財団法人前川報恩会

貸 借 対 照 表 (案)
(平成26年3月31日)

平成26年3月31日

一般財団法人前川報恩会

(単位:円)

科 目	平成25年度	平成24年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	108,905,298	213,949,878	△ 105,044,580
有価証券 (社債・金銭信託・国債)	1,700,323,875	2,300,005,152	△ 599,681,277
未収金	3,161,081	2,030,000	1,131,081
立替金	0	1,531	△ 1,531
前払金	67,239	0	67,239
仮払税金	0	3,792,956	△ 3,792,956
流動資産合計	1,812,457,493	2,519,779,517	△ 707,322,024
2.固定資産			
その他固定資産 預金(定期預金)	0	500,000,000	△ 500,000,000
投資有価証券 (社債・株式)	1,848,847,125	648,795,000	1,200,052,125
ソフトウェア	19,988	39,976	△ 19,988
その他固定資産合計	1,848,867,113	1,148,834,976	700,032,137
固定資産合計	1,848,867,113	1,148,834,976	700,032,137
資 産 合 計	3,661,324,606	3,668,614,493	△ 7,289,887
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	725,551	1,266,975	△ 541,424
流動負債合計	725,551	1,266,975	△ 541,424
負債合計	725,551	1,266,975	△ 541,424
III 正味財産の部			
1.一般正味財産	3,660,599,055	3,667,347,518	△ 6,748,463
正味財産合計	3,660,599,055	3,667,347,518	△ 6,748,463
負債・正味財産合計	3,661,324,606	3,668,614,493	△ 7,289,887

正味財産増減計算書(案)
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

一般財団法人前川報恩会

(単位:円)

科 目	平成25年度				
	実施事業			法人会計	合計
	学術研究助成	地域振興助成	福祉助成		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① その他運用 受取利息 受取配当金				35,342,666 9,775,000	35,342,666 9,775,000
② 雑収益				1,700	1,700
経常収益計	0	0	0	45,119,366	45,119,366
(2) 経常費用					
① 事業費					
支払助成金					
学術研究助成金	9,854,000				9,854,000
地域振興助成金		4,500,000			4,500,000
福祉助成金			3,646,245		3,646,245
事業管理費					
外部委員報酬	1,000,000	1,000,000	0		2,000,000
給与	6,547,459	2,990,011	2,422,735		11,960,205
会議費	33,399	15,252	12,359		61,010
事務用品費	92,287	42,144	34,149		168,580
通信費	386,444	176,476	142,995		705,915
減価償却費	10,942	4,997	4,049		19,988
消耗品費	10,857	4,958	4,017		19,832
賃借料	403,516	184,272	149,312		737,100
支払会費	54,744	25,000	20,256		100,000
旅費交通費	280,423	128,060	103,764		512,247
調査研究費	5,602	2,558	2,073		10,233
退職給付費用	140,709	64,257	52,066		257,032
② 一般管理費					
役員報酬				1,033,329	1,033,329
給与				1,328,912	1,328,912
会議費				61,010	61,010
事務用品費				18,731	18,731
通信費				78,435	78,435
減価償却費				0	0
消耗品費				2,204	2,204
賃借料				81,900	81,900
接待交際費				89,245	89,245
支払手数料				1,590,825	1,590,825
公租公課				12,715,991	12,715,991
支払会費				72,000	72,000
旅費交通費				56,916	56,916
調査研究費				1,137	1,137
退職給付費用				28,559	28,559
福利厚生費				102,850	102,850
雑費				0	0
雑損失				1,398	1,398
経常費用計	18,820,382	9,137,985	6,594,020	17,263,442	51,815,829
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,820,382	△ 9,137,985	△ 6,594,020	27,855,924	△ 6,696,463
有価証券評価損益等				△ 52,000	△ 52,000
評価損益等計				△ 52,000	△ 52,000
当期経常増減額	△ 18,820,382	△ 9,137,985	△ 6,594,020	27,803,924	△ 6,748,463
当期一般正味財産増減額					△ 6,748,463
一般正味財産期首残高					3,667,347,518
一般正味財産期末残高					3,660,599,055
II 正味財産期末残高					3,660,599,055

【管理費の事業管理費と一般管理費への配賦基準】

・人件費(給与・退職金)及び職員に付随する費用(事務用品費・通信費・消耗品費・賃借料・旅費交通費・調査研究費)に関しては、従事割合により配賦する。

なお、従事割合は事業管理費:一般管理費=9:1とする。

この事業管理費内での各助成事業への配賦は、各事業の助成金支出額(=9,854,000円:4,500,000円:3,646,245円)に準ずる。

・役員報酬、その他人件費(福利厚生費)及び接待交際費、支払手数料、公租公課は一般管理費とする。

・減価償却費は全額がmicrosoft officeの償却にかかるものであるため、事業管理費とする。

・支払会費は事業管理費:一般管理費=100,000円:72,000円とする。

・会議費については、発生内容等を考慮した結果、事業管理費:一般管理費=5:5とする。

正味財産増減計算書
(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)

一般財団法人前川報恩会

(単位:円)

科 目	平成24年度(下期)				合計
	実施事業			法人会計	
	学術研究助成	地域振興助成	福祉助成		
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
① その他運用益					
受取利息				9,351,930	9,351,930
受取配当金				9,775,000	9,775,000
② 雑収益				0	0
経常収益計	0	0	0	19,126,930	19,126,930
(2)経常費用					
① 事業費					
支払助成金					
学術研究助成金	12,200,000				12,200,000
地域振興助成金		1,995,000			1,995,000
福祉助成金			4,507,705		4,507,705
事業管理費					
外部委員報酬	1,000,000	1,000,000	0		2,000,000
給与	5,686,490	1,290,230	1,941,895		8,918,615
会議費	79,267	17,985	27,069		124,321
事務用品費	139,737	31,705	47,719		219,161
通信費	262,669	59,598	89,699		411,966
減価償却費	12,744	2,892	4,352		19,988
消耗品費	18,529	4,204	6,328		29,061
賃借料	375,979	85,307	128,394		589,680
支払会費	0	0	0		0
旅費交通費	256,712	58,246	87,665		402,623
調査研究費	5,589	1,268	1,909		8,766
退職給付費用	130,299	29,564	44,496		204,359
② 一般管理費					
役員報酬				0	0
給与				990,957	990,957
会議費				124,321	124,321
事務用品費				24,352	24,352
通信費				45,775	45,775
減価償却費				52,694	52,694
消耗品費				3,229	3,229
賃借料				65,520	65,520
接待交際費				259,222	259,222
支払手数料				969,745	969,745
公租公課				8,500	8,500
支払会費				0	0
旅費交通費				44,736	44,736
調査研究費				974	974
退職給付費用				22,707	22,707
福利厚生費				154,205	154,205
雑費				905	905
雑損失				0	0
経常費用計	20,168,014	4,576,000	6,887,231	2,767,842	34,399,087
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,168,014	△ 4,576,000	△ 6,887,231	16,359,088	△ 15,272,157
有価証券評価損益等				0	0
評価損益等計				0	0
当期経常増減額	△ 20,168,014	△ 4,576,000	△ 6,887,231	16,359,088	△ 15,272,157
当期一般正味財産増減額					△ 15,272,157
一般正味財産期首残高					3,682,619,675
一般正味財産期末残高					3,667,347,518
II 正味財産期末残高					3,667,347,518

前年度比較
(平成24年度(半期)と平成25年度)

一般財団法人前川報恩会

(単位:円)

科 目	実施事業			法人会計	合計
	学術研究助成	地域振興助成	福祉助成		
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
① その他運用益					
受取利息				25,990,736	25,990,736
受取配当金				0	0
② 雑収益				1,700	1,700
経常収益計	0	0	0	25,992,436	25,992,436
(2)経常費用					
① 事業費					
支払助成金					
学術研究助成金	△ 2,346,000				△ 2,346,000
地域振興助成金		2,505,000			2,505,000
福祉助成金			△ 861,460		△ 861,460
事業管理費					
外部委員報酬	0	0	0		0
給与	860,969	1,699,781	480,840		3,041,590
会議費	△ 45,868	△ 2,733	△ 14,710		△ 63,311
事務用品費	△ 47,450	10,439	△ 13,570		△ 50,581
通信費	123,775	116,878	53,296		293,949
減価償却費	△ 1,802	2,105	△ 303		0
消耗品費	△ 7,672	754	△ 2,311		△ 9,229
賃借料	27,537	98,965	20,918		147,420
支払会費	54,744	25,000	20,256		100,000
旅費交通費	23,711	69,814	16,099		109,624
調査研究費	13	1,290	164		1,467
退職給付費用	10,410	34,693	7,570		52,673
② 一般管理費					
役員報酬				1,033,329	1,033,329
給与				337,955	337,955
会議費				△ 63,311	△ 63,311
事務用品費				△ 5,621	△ 5,621
通信費				32,660	32,660
減価償却費				△ 52,694	△ 52,694
消耗品費				△ 1,025	△ 1,025
賃借料				16,380	16,380
接待交際費				△ 169,977	△ 169,977
支払手数料				621,080	621,080
公租公課				12,707,491	12,707,491
支払会費				72,000	72,000
旅費交通費				12,180	12,180
調査研究費				163	163
退職給付費用				5,852	5,852
福利厚生費				△ 51,355	△ 51,355
雑費				△ 905	△ 905
雑損失				1,398	1,398
経常費用計	△ 1,347,632	4,561,985	△ 293,211	14,495,600	17,416,742
評価損益等調整前当期経常増減額	1,347,632	△ 4,561,985	293,211	11,496,836	8,575,694
有価証券評価損益等				△ 52,000	△ 52,000
評価損益等計				△ 52,000	△ 52,000
当期経常増減額	1,347,632	△ 4,561,985	293,211	11,444,836	8,523,694
当期一般正味財産増減額					8,523,694
一般正味財産期首残高					△ 15,272,157
一般正味財産期末残高					△ 6,748,463
II 正味財産期末残高					△ 6,748,463

財 産 目 録 (案)
(平成26年3月31日)

平成26年3月31日
(単位:円)

一般財団法人前川報恩会

科 目	金	額
I 資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金手許有高	86,031	
普通預金		
三井住友銀行東京中央支店	91,035,383	
みずほ銀行深川支店	9,708,505	
三菱東京UFJ門前仲町支店	8,075,379	
有価証券(社債)		
みずほ証券株式会社	600,000,000	
有価証券(CP)		
みずほ証券株式会社	399,926,041	
有価証券(国債)		
未収金	700,397,834	
前払金	3,161,081	
流動資産合計	67,239	
		1,812,457,493
2.固定資産		
1) その他固定資産		
投資有価証券(社債)		
BNPパリバ	1,000,000,000	
投資有価証券(国債)	700,052,125	
投資有価証券(株式)		
榊前川	1,459,200 株	
志村産業(株)	33,500 株	
ソフトウェア	19,988	
その他固定資産合計	1,848,867,113	
固定資産合計		1,848,867,113
資産合計		3,661,324,606
II 負債の部		
1.流動負債		
未払金		
給与負担金等 株式会社前川製作所	653,052	
施設利用料 株式会社前川製作所	10,290	
通信費等諸費用	62,209	
流動負債合計		725,551
負債合計		725,551
正味財産		3,660,599,055

財務諸表に対する附属明細書及び注記

1. 重要な会計方針

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるものは期末の時価より、また時価のないものについては移動平均による原価法によっている。
- 2) 固定資産の減価償却の方法
残存価額をゼロとする定額法によっている。
- 3) 引当金の計上基準
該当がない。
- 4) リース取引の処理方法
該当がない。
- 5) 消費税等の会計処理
税込処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合計(基本金)	0	0	0	0

3. 担保にしている資産

該当がない

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア (PCA会計ソフト)	263,470	263,470	0
ソフトウェア (microsoft office)	99,940	79,952	19,988
合 計	363,410	343,422	19,988

5. 保証債務等の偶発債務

該当がない

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当がない

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当がない

8. 関連当事者との取引の内容

該当がない

9. 重要な後発事象

該当がない

10. その他

当財団は、平成24年10月1日付にて一般財団法人の移行登記完了を機に資産の組み換えを行い、基本財産及び特定資産として計上していた資産を流動資産又はその他固定資産として計上することとした。

また平成25年6月1日にて一般財団法人の非収益型法人の要件を満たしたため、6月1日以降の仮払税金に関しては平成26年3月31日において「公租公課」への振替を行っている。

有価証券(CP)の期末評価は取得原価、有価証券(国債)及び投資有価証券(国債)の期末評価は償却原価法(利息法)による。

正味財産増減計算書における経常増減の部(1)経常収益「雑収益」の内訳は、前年度平成24年11月15日に従業員への諸費用振込に際して生じた過払分100円、平成24年度下期決算の確定申告における還付加算金1600円となっている。

経常増減の部(2)経常費用「雑損失」は、前年度平成25年3月分通話料の計上漏れ1,398円によるものである。

「支払手数料」は、今後の財団運営改編のための調査手数料(1,144,500円)を含む。

第 3 号議案 平成 25 年度公益目的支出計画実施報告の件

当財団の平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書(案)を次頁以下の通り作成いたしました。本案は 6 月 20 日開催予定の評議員会に諮り承認を得た後、内閣府に提出致します。提出後、内閣府より修正の指摘がある際には、当該指摘に基づき理事長が修正し監事による確認を経たうえで、再度の提出を行います。

審議のうえ承認を求めます。

平成26年6月20日

内閣総理大臣

安部晋三殿

法人の名称 一般財団法人前川報恩会

代表者の氏名 宮野 忠夫

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり平成25年度（平成25年4月1日 から平成26年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1：法人の基本情報】

法人コード	A004834
法人名	一般財団法人前川報恩会

1. 基本情報

フリガナ		イッパンザイダンハウジンマエカワハウオンカイ	
法人の名称		一般財団法人前川報恩会	
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒1358482東京都江東区牡丹3-14-15	
	代表電話番号	03-3642-1566 (内線) FAX番号03-3643-7094	
	代表メールアドレス	houonkai@mayekawa.org	
	ホームページアドレス	http://www.mayekawa.org/	
代表者の氏名		宮野 忠夫	
事業年度		04月01日～03月31日	
担当者注	氏名 (又は名称)	松尾 守彦	役職 (又は担当者名) 職員
	電話番号	03-3642-1566	F A X 番号 03-3643-7094
	電子メールアドレス	morihiko-matsuo@mayekawa.org	
事業の概要		昭和42年の設立以降一貫して1)学術及び科学技術の振興2)障がい者の支援に対する助成を行っており、一般財団法人へ移行後は3)地域社会の健全な発展に対する助成にも着手し、公益に資する活動を拡充している。	

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成25年度（2013/4/1から2014/3/31まで）の概要】

1. 公益目的財産額	9741517958円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（（1）+（2）-（3））	66183632円
（1）前事業年度末日の公益目的収支差額	31631245円
（2）当該事業年度の公益目的支出の額	34552387円
（3）当該事業年度の実施事業収入の額	0円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	9675334326円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
前事業年度末の公益目的収支差額(31,631,245円)が、半期分のみ分ち決算となっているため各年の公益目的収支差額の見込(34,304,000円)に対して2,672,755円の未達となっていたのに対し、当該事業年度の公益目的収支差額(34,552,387円)は、毎年の見込額に対して248,387円の計画超過となり、累計で2,424,368円の未達となっている。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	2297/3/31
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	9741517958円	9741517958円	9741517958円	9741517958円	9741517958円
公益目的収支差額	34,304,000円	31631245円	68608000円	66183632円	102912000円
公益目的支出の額	34,304,000円	31631245円	34,304,000円	34552387円	34,304,000円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	9,707,273,958円	9709886713円	9672909958円	9675334326円	9368605958円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(1)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（公益目的事業）の状況等】（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容
公1	学術及び科学技術の振興を目的とする助成事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 趣旨 地球環境の保全、医療の発展及び食糧・エネルギー・物資等の安定供給等に資する研究を担う研究者に対して助成金の交付を行い、研究内容の向上を図り、もってより良い人類社会へ向けての課題を解決することを目的とする。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>1) 助成対象者 原則として、大学・企業等の法人、又は実体のある任意団体に所属する研究者。</p> <p>2) 決定方法</p> <p>ア. 事業計画の策定 当該年度における研究開発すべき特定分野、助成金額及び助成件数等を設定する。</p> <p>イ. 調査 限られた助成金を十分に活かすため、アで設定された研究分野において実績を有し、有能であると認められる研究者を調査する。 その際には、当該分野に精通した有識者の意見等を参考にし、必要な場合には研究室へ訪問もを行い、研究環境等を考慮する。</p> <p>ウ. 研究費提供のご案内 研究者に当財団の趣旨及び研究分野等を説明し、当該年度の研究計画書を提出していただく。</p> <p>エ. 外部の専門家に対する諮問 当該研究分野に精通した外部の有識者に意見を伺い、適切と判断された場合には推薦状をいただく。 なお、ここでいう有識者は、イの有識者とは異なる者とする。</p> <p>オ. 承認 理事会において、ウの研究計画書及びエの推薦状の内容を検討し、承認する。</p> <p>3) 助成金額 1,100万円程度</p> <p>4) 事業の対象者の数 22名程度</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	25,156,267円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>平成25年度は、地球環境の保全、医療の発展及び食料・エネルギー・物資等の安定供給等に資する研究分野のうち、「食とエネルギー」というテーマを設定し、これに結びつく研究を助成対象とした。平成25年10月から11月にかけて、当財団事務局及び調査委員山本良一氏で共同し当財団の助成先として相応しい研究者を調査し、24名の候補者を選定した。この調査結果について推薦委員河合素直氏へ諮問し、24名中20名に対して推薦を頂いた。平成25年度第4回臨時理事会（平成25年12月13日）において、総計20名に対する総額985万4,000円の助成を決定し、これを実行した。</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	18820382円

(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3) ((1) - (2)) の額	18820382円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	18820382円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1) 及び (2) に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>平成25年度の学術研究助成に係る公益目的支出の額は、見込額に対して6,335,885円の未達になっている。これは当該助成事業の質を一定以上に保つため一件あたりの助成金額を変えず助成件数を絞り込んだため、平成25年度の学術研究助成金が9,854,000円となり、予算1,200万円に対して2,146,000円分の未達となったことが主因である。また、地域振興助成事業（公2）においてこの約200万円の未達額を上回る250万円の助成金の上乗せをおこなったことにより、学術研究助成事業会計へ従事割合で賦課されるその他の費用（給与、賃借料等）が少なくなったことが副因となっている。</p> <p>平成26年度からは、質の高い研究者を発掘するための調査活動として学会誌への広告掲載等を行い、受益の機会をより広く設定すると共に事業の質の向上を諮った上で、1,200万円の学術研究助成予算を達成する所存である。よって、平成25年度の6,335,885円の未達額は公益目的支出計画全体の持続性に影響を与えない。</p>	

注：この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(1)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等（事業単位ごとに作成してください。）

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額
		円	円	円	円

注：算定日に有していた資産については、移行認可申請書（別表A公益目的財産額の算定）に記載した資産の番号（イ1、ロ2・・・a1・・・など）を記載してください。

(1)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(公益目的事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
公1	学術及び科学技術の振興を目的とする助成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の収益の額	(2) 実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
該当なし	0円	0円	
計	0円	0円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の費用の額	(2) 公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	18820382円	18820382円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	18820382円	18820382円	

注：(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(1) (公益目的支出計画実施報告書)

【実施事業（公益目的事業）の状況等】（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容
公2	地域社会の健全な発展を目的とする助成事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 趣旨 天然資源及び文化的資産を保全・活用し、地域の発展に寄与する事業に対して助成金の交付を行い、地域住民による日本の文化的風土を重んじた共同体の創出を支援し、もってより良い人類社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>1) 助成対象 以下の要件を全て満たすこと。 ・天然資源及び文化的資産の保全及び活用を通じ、当該地域の発展に寄与する事業であること。 ・日本の文化的風土を重んじた共同体の創出に向けられた事業であること。 ・継続性かつ発展性のある事業であること。</p> <p>2) 決定方法</p> <p>ア. 事業計画の策定 当該年度における助成金額及び件数等を設定する。</p> <p>イ. 調査 限られた助成金を十分に活かすため、本助成事業の趣旨に合致する適切な事業を調査する。その際には、地域振興事業に精通した経験者若しくは有識者の意見等を参考とし、必要な場合には現地訪問もを行い、地域住民の意見等を考慮する。</p> <p>ウ. 事業支援のご案内 当該事業の代表者若しくはその関係者に本助成事業の趣旨を説明し、当該年度の事業計画書を提出していただく。</p> <p>エ. 外部の専門家に対する諮問 地域振興事業に精通した外部の経験者若しくは有識者に意見を伺い、適切と判断された場合には推薦状をいただく。 なお、ここでいう経験者及び有識者とは、イの経験者及び有識者とは異なる者とする。</p> <p>オ. 承認 理事会において、ウの事業計画書及びエの推薦状の内容を検討し、承認する。</p> <p>3) 助成金額 100万円程度</p> <p>4) 事業件数 2件程度</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,286,933円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>平成25年度も、天然資源及び文化的資産を保全・活用し、地域の発展に寄与する事業に対して助成金の交付を行った。平成25年10月から12月にかけて、当財団事務局及び調査委員勝田正文氏で共同し、本助成事業の趣旨に合致する適切な事業を調査した結果、計10団体の助成先候補が挙がった。この調査結果について推薦委員古在豊樹氏へ諮問し、全ての団体に対する推薦を受けた。平成25年度第4回臨時理事会（平成25年12月13日）において、総計10団体に対する総額450万円の助成を決定し、こ</p>

れを実行した。	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	9137985円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3) ((1) - (2)) の額	9137985円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	9137985円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1) 及び (2) に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>平成25年度の地域振興助成に係る公益目的支出の額は、見込額に対して6,851,052円の過達になっている。これは助成事業全体での予算達成を期するために、学術研究助成事業（公1）において発生した約200万円の未達額を上回る250万円の助成金の上乗せを地域振興助成事業において行ったことが主因となっている（外部有識者が適切に関与しているため、当該事業の質は保たれている）。また、これにより地域振興助成事業会計へ従事割合で賦課されるその他の費用（給与、賃借料等）が多くなったことが副因となっている。</p> <p>当該過達分により公益目的支出計画全体の持続性が毀損されることはなく、来年度以降も事業を継続できる見込みである。</p>	

注：この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(1)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等（事業単位ごとに作成してください。）

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額
		円	円	円	円

注：算定日に有していた資産については、移行認可申請書（別表A公益目的財産額の算定）に記載した資産の番号（イ1、ロ2・・・a1・・・など）を記載してください。

(1)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(公益目的事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
公2	地域社会の健全な発展を目的とする助成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 収益の額	(2) 実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
該当なし	0円	0円	
計	0円	0円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 費用の額	(2) 公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	9137985円	9137985円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	9137985円	9137985円	

注：(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2) (公益目的支出計画実施報告書)

【実施事業（継続事業）の状況等】（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容
継1	障がい者の支援を目的とする助成事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 趣旨 社会福祉の発展及び向上を目的として、心身障がい者及びこれらの者を援護する施設（団体）等に対する援助を行う。 なお、心身障がい者施設（団体）等に対する援助は当該施設等の設立経緯、規模、その他の事情により、公共の庇護が十分でないところを重点的に行うものとする。</p> <p>2. 事業内容</p> <p>1) 助成対象 心身障がい者及びこれらの者を援護する施設（団体）。</p> <p>2) 決定方法</p> <p>ア. 事業計画の策定 当該年度における実施時期、助成金額及び助成件数等を設定する。</p> <p>イ. 募集要項の公開 アの計画に従い、募集要項を作成し、ホームページにて公開する。</p> <p>ウ. 選考 募集期間終了後、速やかに選考委員会を開催し、助成先を選定する。</p> <p>エ. 承認 理事会において、ウの選考の結果を承認する。</p> <p>3) 助成金額 300万円程度</p> <p>4) 助成対象者の数 10件程度</p> <p>3. 事業実施の財源 保有株式及び現金資産</p> <p>4. 事業に必要な主な資産 無し</p> <p>5. 受託・請負・補助の有無 無し</p> <p>6. 重要な部分の委託の有無 無し</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	6,860,800円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>平成25年度も、社会福祉の発展向上のため1)心身に障害のある方々、及び2)それらを援護する施設（団体）を対象とした助成を行った。 一般公募を行った結果、32件の施設から申請があり、平成25年11月開催の選考委員会による選考を経て平成25年度第4回臨時理事会（平成25年12月13日）において、総計14団体に対する総額364万6,245円の助成を決定し、これを実行した。</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	6594020円

(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3) ((1) - (2)) の額	6594020円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	6594020円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1) 及び (2) に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
平成25年度の福祉助成に係る公益目的支出の額は、見込額に対して266,780円の未達になっているが、学術研究助成、地域振興助成に公益目的支出計画で提出している助成額以上の助成金を交付しているため、助成金額により按分している事業管理費が減少していることが要因である。 全体で見ると単年度の公益目的支出見込額（34,304,000円）に対して平成25年度は34,552,387円と248,387円の過達となっている。 当該未達分により公益目的支出計画全体の持続性が毀損されることはなく、来年度以降も事業を継続できる見込みである。	

注：この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等（事業単位ごとに作成してください。）

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額
		円	円	円	円

注：算定日に有していた資産については、移行認可申請書（別表A公益目的財産額の算定）に記載した資産の番号（イ1、ロ2・・・a1・・・など）を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】 (事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	障がい者の支援を目的とする助成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 収益の額	(2) 実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
該当なし	0円	0円	
計	0円	0円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1) 損益計算書の 費用の額	(2) 公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	6594020円	6594020円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	6594020円	6594020円	

注：(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】（1）
その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1

注1：その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

（2）資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
高額財産の取得・処分として当財団は平成24年度下期より、 持続的な公益目的支出計画の実施に向けて収益体制の改善に着手した。 なお、当財団は移行前の平成24年度第1回理事会及び評議員会（平成24年5月22日）の決定により、 一般財団法人への移行時に基本財産および特定資産を、流動資産およびその他固定資産へと組み替えており、 本欄で述べる事項は基本財産および特定資産の変動にはあたらない。 公益目的実施計画全体に与える影響としては、平成25年度第2回理事会（平成26年3月10日）において、 「公益目的支出計画に掲げている年間1.2%の運用利回りを目標とし、安全性資産を信用リスクの実現性が最も低い 満期保有目的の日本国債と定義した（価格変動リスクを実現させず為替変動リスクを負わないため）上で、運用資産 全体の約4割を基準としてこの運用に充てる。なお、金利上昇リスクに対応するため運用資産全体の平均残存期間を 5年程度と設定する。」ことが議決された。 このことにより平成26年度は収益が改善され、以降も持続的な公益目的支出計画の実施が見込まれる。

注2：「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・
処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施
期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び
公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影
響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B（公益目的支出計画実施報告書）

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

